

事業番号	02 02 01	事業改善シート（令和3年度実施事業分） ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	電子自治体推進事業費	部局	企画振興部	課・室	情報政策課
		実施期間	H16 ~	E-mail	joho@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	3-7 先端技術の積極的な活用・導入				

1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	【目指す姿】 ・電子申請サービスを利用できる申請・届出・手続を充実させることで、県民の利便性向上及び行政事務の効率化を図る。 ・県内の地理情報を、県事務において共有・活用することで行政事務の高度化・効率化を図るとともに、暮らしに役立つ情報として公開することで県民サービスの一層の向上を図る。 ・第3期（現行）高速情報通信ネットワークを運営し、安定的な稼働を確保するとともに、幅広い利活用を推進する。 ・第4期高速情報通信ネットワークの調達にあたり、円滑かつ合理的なネットワーク移行と安定的な稼働を行う。	
	【これまでの取組】 ・いつでも、どこからでも申請手続を可能とするため、インターネットを活用した電子申請サービスを提供。 ・行政事務の高度化・効率化、住民サービスの向上を図るため、統合型地理情報システム（GIS）を運用。 ・県機関と市町村等を結ぶ高速情報通信ネットワーク（通称：IBN）を、民間通信事業者の専用回線サービスを利用して構築し、各分野の業務システムで利用している。	
令和2年度 点検結果 ・ 現状分析	課 題 1 引き続き電子申請サービスを活用し、行政手続きのオンライン化に向け取り組む必要がある。 2 引き続き統合型地理情報システムの利活用の推進が必要。 3 県機関と市町村等を結ぶ高速情報通信ネットワークであり、常に安定的な稼働が求められている。 4 現行の第3期高速情報通信ネットワークが令和4年6月末で終了するため、次期ネットワークの構築が必要。	今後の方向性 1 職員研修を行い、行政手続きのオンライン化を推進する。 2 マップやオープンデータの公開数を増やすなど、利活用を推進する。 3 安定的な稼働を継続していく。 4 災害時等も継続的に情報発信が行えるよう、次期ネットワークの調達、構築を行う。

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・ 主な取組(予定)	✓行政手続きのオンライン化の促進 ○ながの電子申請・届出サービスを提供し、登山計画書の届出等の手続きに活用
	✓地理情報の活用促進 ○統合型地理情報システム「信州くらしのマップ」を提供し、地図データのダウンロード（土砂災害警戒区域、市町村の指定緊急避難場所等）など暮らしに役立つ情報を公開
✓県機関と市町村等を結ぶ高速情報通信ネットワーク（IBN）の整備、運用 ○第3期（現行）高速情報通信ネットワークの運用 ・安定的な稼働を確保、幅広い利活用を推進 ○第4期高速情報通信ネットワークの構築 【今後のスケジュール】 令和3年度 構築 令和4年7月 利用開始	<p>高速情報通信ネットワーク(IBN)の概要図</p>

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						No	成果指標	H30年度	R1年度		R2年度末(見込)	R3年度目標値	事業コスト	区分(単位:千円)		
R1年度		R2年度		R1年度	R2年度				R3年度							
1	電子申請利用件数	83,561件	105,000件	↑	100,000	↓	125,000						前年度繰越	0	0	
2	統合型地理情報システムへのアクセス件数	84,896件	101,828件	↑	105,000	↑	108,000						当初予算	192,743	215,310	要求 213,882 予算案 —
3	基幹回線のインシデント数	1件	0件	↑	0件	→	0件						補正予算	2,929	-1,529	
4													合計(A)	195,672	213,781	要求 213,882 予算案 —
5													うち一般財源	177,646	176,150	要求 176,324 予算案 —
													決算額(B)	197,339		
													職員数(人)	2.38	2.50	2.50
成果指標設定理由	1 電子申請の活用状況を示す数値である電子申請利用件数を設定 2 統合型地理情報システム（公開用）の活用状況を示す数値である県民によるシステムへのアクセス件数を設定 3 高速情報通信ネットワークの安定的な稼働を示す指標を設定															

事業名	電子自治体推進事業費	部局	企画振興部	課・室	情報政策課
-----	------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
1	県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業	16,583 千円	16,667 千円	要求 16,638 予算案 — 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業	負担金	電子申請・届出サービス提供事業に市町村とともに参加 負担先：長野県市町村自治振興組合 職員対象のシステム操作研修会を開催	
2	長野県電子自治体業務委託料	委託	県の電子申請システム管理・運営等を業務委託 委託先：長野県市町村自治振興組合	

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
2	統合型地理情報システム整備事業費	14,182 千円	11,043 千円	要求 9,671 予算案 — 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	統合型地理情報システム整備事業	委託	統合型地理情報システムを運用 委託先：(株) パスコ 職員対象のシステム研修会を開催	
2	GIS活用推進事業	委託	GISの活用を推進するため、GIS活用推進員による職員への技術指導等を実施 委託先：(株) パスコ	

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
3	社会保障・税番号制度システム整備事業費	11,126 千円	21,248 千円	要求 12,664 予算案 — 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	中間サーバー交付金	委託	マイナンバー制度に係る情報連携を行うため、中間サーバー運営者に対して負担 負担先：地方公共団体情報システム機構	
2	団体内統合利用番号連携サーバー保守委託料	委託	マイナンバー制度に係る情報連携を行うため、団体内統合利用番号連携サーバーを運用 委託先：富士電機 (株)	

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
4	高速情報通信ネットワーク整備事業費	150,852 千円	166,352 千円	要求 174,909 予算案 — 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	(第3期) 高速情報通信ネットワーク整備事業費	委託	ネットワークサービスの運用 委託先：NTT東日本 (株)	
2	(第4期) 高速情報通信ネットワーク整備事業費	直接	次期ネットワークを調達、構築	